

板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに 基本設計及び実施設計業務委託 プロポーザル募集要項

令和 7 年 2 月 18 日

板橋区旧保健所跡地複合施設整備構想及び整備計画策定支援
並びに基本設計及び実施設計業務委託事業者選定委員会

1 件名

- ・板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援委託
- ・板橋区旧保健所跡地複合施設 基本設計及び実施設計業務委託

2 目的

本業務は、「旧板橋区保健所跡地整備構想・整備計画中間のまとめ」に基づき、「板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画」（以下「整備構想・計画」という。）の策定支援及び「板橋区旧保健所跡地複合施設 基本設計及び実施設計業務」（以下「基本・実施設計」という）を行い、円滑に工事及び施設整備することを目的とする。

3 委託予定期間

- ・整備構想・整備計画策定支援委託：契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- ・基本設計・実施設計業務委託：令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 17 日まで

※本プロポーザルは、令和 7 年度から令和 9 年度の委託候補先を選定するものである。なお、令和 8 年度及び令和 9 年度の基本設計・実施設計委託契約は、該当年度の予算が議決され、かつ令和 7 年度委託の履行状況が良好な場合に限り契約を行います。

4 委託金額上限額（予定）

- ・令和 7 年度委託料
17,375,000 円（税込）
- ・令和 8 年度及び 9 年度委託料

基本設計・実施設計委託については、建築士法第 25 条（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく令和 6 年国土交通省告示第 8 号、平成 27 年国土交通省告示第 670 号並びに「板橋区設計等委託料積算標準」を参考に、予算額を限度として協議する。

また、整備構想・整備計画策定支援委託の実施に伴い、基本設計及び実施設計業務委託の業務内容が変更となった場合も同様に協議する。

5 委託業務内容

「板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援委託仕様書（案）」及び「板

橋区旧保健所跡地複合施設 基本設計及び実施設計業務委託仕様書（案）」（以下、仕様書（案）という）のとおりとする。

なお、仕様書（案）にある業務内容は、現時点で板橋区が考えているものであり、これに拘束されることなく、具体的な提案や自由な発想による提案を求める。また、本プロポーザルは、令和7年度業務に関する提案と併せて、令和9年度までの3か年度にわたる提案書の提出を求めるものである。

6 参加資格要件

本プロポーザルの参加事業者は、以下の項目を全て満たしているものとする。

- （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- （２）東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- （３）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を5年以上行っていること。
- （４）経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき再生手続き開始の申し立てを受けたとき、手形または小切手不渡りになったとき等をいう）にならない者であること。
- （５）参加事業者又はその役員等が以下の項目に該当しないこと。
 - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - イ 暴力団員等を雇用している。
 - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- （６）提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- （７）提案金額が委託金額上限額の範囲内であること。

※プロポーザル方式の参加事業者が契約締結までの間に上記（１）～（７）に規定する参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で参加資格を失う。契約事業者候補となっていた場合は、その決定を取り消す。

7 参加申込み手続き

本業務委託に参加しようとする者は、以下に従い、書類を提出すること。なお、書類の提出をもって、本件の参加申し込みとする。

- （１）提出書類
「板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託 提出書類作成要領」による
- （２）書類提出期限
令和7年3月26日（水）17時まで
- （３）提出先
板橋区役所北館4階12番窓口（政策経営部政策企画課）
- （４）提出方法

持参又は簡易書留等記録が残る方法で郵送すること。電子メールでの提出は認めない。なお、持参の場合の受付時間は、平日の午前9時から午後5時までとし、土日・祝日については受付しない。

(5) 留意事項

提出後の企画提案書の訂正・追加及び再提出は認めない。また、提出書類に不備がある場合や提出期限を過ぎた場合は受理しない。

郵送による未着・遅延等の場合、原因の如何を問わず、区は責任を負わない。提出された書類は、一切返却しない。また、提出期限後の提出書類の訂正、追加、削除、再提出及び差替え、並びに見積金額の変更は認められない。

8 提供書類等

事業者募集に関連する以下の書類等を、区ホームページに掲載し、提供をする。

- (1) 板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託プロポーザル募集要項
- (2) 板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託 提出書類作成要領
- (3) 仕様書（案）
- (4) 旧保健所跡地 施設概要書

9 選定及び審査方法の概要について

(1) 選定方法

「板橋区旧保健所跡地複合施設整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託」事業者選定委員会（以下「委員会」という。）において、第一次審査（書類審査）、第二次審査（企画提案書に基づくプレゼンテーション）を行い、契約事業者候補を選定する。

(2) 第一次審査について

- ア 参加資格、提案内容、業務実績等を審査する（評価項目は別表1を参照）
- イ 評価点が高い上位5者を第一次審査通過事業者として選定する。なお、応募者が5者以内の場合は、資格審査のみを実施する。
- ウ 上位5者目が複数の場合など第一次審査通過上に複数の参加事業者が存在する場合は、選定委員の協議により、第一次審査通過事業者を決定する。
- エ 結果については、確定後速やかに参加事業者に通知する。

(3) 第二次審査について

第一次審査にて選定された第一次審査通過事業者によるプレゼンテーションを行い、委員会にて契約事業者候補及び次点契約事業者候補を選定する。

- ア 委員会では、提案内容等を審査する（評価項目は別表2を参照）
- イ 最上位の事業者を契約事業者候補として選定し、次点の事業者を次点契約事業者候補として選定する。なお、同点事業者が発生した場合、別表2による重要項目の順

位、委員の多数決等をもって順位を定める。

ウ 結果については、確定後速やかに第二次審査参加事業者に通知する。

エ 契約事業者候補が辞退した場合及びプロポーザル方式の参加事業者が契約締結までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合には、評価点の合計が高い者から順に契約事業者候補とすることができる。

オ 第二次審査での評価点が、満点の5割を超えない場合は、契約事業者となれない。

カ 開催日等について

第一次審査通過事業者に対して令和7年4月23日（水）に板橋区役所内において第二次審査会を行う。第二次審査会では、第一次審査通過事業者からの企画提案内容のプレゼンテーションを20分、質疑応答を15分程度予定している。第二次審査会の実施時間や場所、その他必要事項については、第一次審査結果とともに通知する。

（4）選定結果および公表について

区は、第二次審査後に第一次審査（参加要件を満たす参加事業者が6者以上の場合）及び第二次審査に関する結果、順位、評価点を公表するものとする。また、区が採用した事業者については、商号又は名称及び提案金額を公表する。なお、第一次審査後に第一次審査に関する結果、第二次審査後に第二次審査に関する結果及び順位を参加事業者ごとに通知する。

ア 第一次審査結果発表予定 令和7年4月14日（月）予定

イ 第二次審査結果発表予定 令和7年4月30日（水）予定

10 質問及び回答について

質問は、下記受付アドレスへ「質問書」（様式10）を電子メールで送信し、「政策経営部政策企画課区有地活用担当係」へ電話にて、メールが受信できていることの確認を行うこと。

（1）質問期限

令和7年3月12日（水）17時まで

（2）受付方法

電子メールのみ ※電話での質問は受け付けない。

（3）メール件名

「板橋区旧保健所跡地複合施設 整備構想及び整備計画策定支援並びに基本設計及び実施設計業務委託プロポーザル 質問（会社名）」

（4）受付アドレス

sk-koueki@city.itabashi.tokyo.jp

（5）回答について

令和7年3月18日（火）を目途に板橋区ホームページにおいて閲覧に供する。板橋区ホームページでの公開は参加申込み期日までとし、公表した回答についての質問は受け付けない。

1 1 その他留意事項

- (1) 企画提案書作成及びプレゼンテーションに係る経費は、参加事業者の負担とする。
- (2) プロポーザル方式への参加申込手続以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となる。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出すること。
- (3) 失格要件
 - 以下の場合には、委員会で審査のうえ、失格となる場合がある。
 - ア 企画提案書に記載された内容が極めて特別な事情がある場合を除き、業務遂行できないことが明らかな場合
 - イ 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
 - ウ その他委員会において不適当と認められた場合
- (4) 電子メール等の通信事故については、板橋区はいかなる責任も負わない。
- (5) 委託内容に個人情報を取扱う業務が含まれる場合は、個人情報の保護に関する法律及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定に基づく個人情報の取扱いに係る保護措置を講ずる必要がある。
- (6) 本プロポーザルは令和7年度から令和9年度までの予算成立（東京都板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行うものであり、予算が成立しなかった場合は契約締結を行わないことがある。また、提案採用者決定後の見積金額に対し予算額に不足がある場合は、金額、仕様、その他の契約内容について改めて協議を行うものとする。

1 2 連絡先

問合せ先：東京都板橋区政策経営部 政策企画課 区有地活用担当係

担 当 者：白山、澤本、宇野

住 所：東京都板橋区板橋二丁目66番1号（板橋区役所 北館4階 12番窓口）

電 話：03（3579）2013

F A X：03（3579）4211

M A I L：sk-koueki@city.itabashi.tokyo.jp

時 間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日を除く）